

YTL コーポレーション(YTLS)

マレーシアとシンガポールが「ジョホール・シンガポール
経済特区」の設立で合意。データセンター事業へ追い風
マレーシア | 発電所 | 業績フォロー

BLOOMBERG YTL MK | REUTERS YTLS.KL

- 2025/6期3Q（1-3月）は、売上高が前年同期比1.5%増、純利益が同11.6%減。公益事業における発電部門の利益率悪化が響いた。
- セメント・建築資材事業はシンガポールに上場するNSL社を買収した効果により堅調に推移。ホテル運営事業も需要の強さを受けて好調だった。
- 「ジョホール・シンガポール経済特区」の設立は「YTLグリーン・データセンター・パーク」を通じたデータセンター事業への追い風となろう。

What is the news?

5/22発表の2025/6期3Q（1-3月）は、売上高が前年同期比1.5%増の73.18億MYR、営業利益が同10.2%減の14.24億MYR、関係会社や合併事業からの持分法投資利益が同9.8%増の1.52億MYR、純利益が同11.6%減の7.35億MYR。売上販管費率が2.0ポイント上昇の11.0%へ悪化した。シンガポール（SGX）に上場し、プレキャストコンクリート部品やプレハブ浴室ユニット（PBU）などを提供するNSL社を2024年10月に買収した効果によりセメント・建設資材事業が堅調だったほか、ホテル運営事業も好調だった。一方で、公益事業の主力を占める発電部門の利益率悪化が響いた。

3Qの主なセグメント別の税引き前利益（PBT）は以下の通り。①公益事業（売上構成比62%）は前年度期比25%減の5.03億MYR。発電部門が価格面の下落および利益率の悪化に見舞われた。②セメント・建築資材事業（同21%）は同60%増の3.27億MYR。NSL社の統合を完了した効果が表れた。③ホテル運営事業（同7%）は同23%増の1.52億MYR。市場の強い需要に牽引されて引き続き高水準の業績をキープした。④建設事業（同2%）は前年同期の9百万MYRから▲40百万MYRへ赤字転落。工事進行ペースの鈍化・契約延長に伴うコストの増加が利益面で響いた。⑤不動産投資開発事業（同3%）は前年同期の8.8百万MYRから▲7.3百万MYRへ赤字転落。⑥マネジメントサービスおよびその他事業（同5%）は同18%減の51百万MYR。

How do we view this?

シンガポールNSL社は、マレーシア、ドバイ、フィンランド、シンガポールで事業を展開し、特にシンガポールでは化学廃水や油性廃水の処理と物流サービスを提供している。NSL社のフィンランド子会社はクルーズ船向けの防火扉の設計と供給をしている。

公益事業で傘下のYTLパワーが新規事業として力を入れているデータセンターについてマレーシア南部ジョホール州で「YTLグリーン・データセンター・パーク」を23年末にオープン。マレーシアとシンガポールは2025年1月に「ジョホール・シンガポール経済特区」の設立で合意し、企業や投資家への税制優遇や手続きの簡素化、交通網の整備などを打ち出している。米半導体大手エヌビディアとの協業を通じて、先進的なスーパーコンピューターが構築され、生成AI（人工知能）の開発が加速すると見込まれる。

業績推移

※参考レート 1MYR=34.45円

事業年度	2022/6	2023/6	2024/6	2025/6F	2026/6F
売上高（百万MYR）	24,145	29,184	29,765	32,295	34,505
期利益（百万MYR）	695	1,095	2,140	1,960	2,217
S(MYR)	0.06	0.10	0.19	-	-
PER（倍）	8.80	9.91	17.76	-	-
S(MYR)	1.19	1.32	1.49	1.64	1.46
PBR（倍）	0.44	0.75	2.26	1.26	1.42
配当（MYR）	0.03	0.03	0.04	0.06	0.06
配当利回り（%）	5.68	3.03	1.19	2.90	2.90

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

フィリップ証券株式会社

配当予想(MYR) 0.06 (予想はBloomberg)
終値(MYR) 2.070 2025/6/23

会社概要

1955年創業の総合インフラ開発企業で、マレーシア最大のコングロマリットの1つ。YTLの名は創業者であるヨー・ティオンレイの名前の頭文字を取っている。

主力の①公益（ユーティリティ）事業のほか、④建設事業、③ホテル事業、②セメント製造・販売事業、⑤不動産事業、⑥経営サービス・その他事業などを手掛ける。

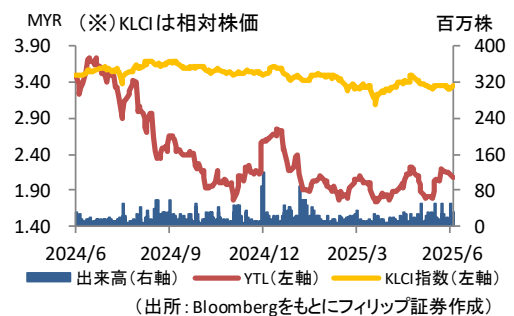
また、1996年に東京証券取引所にアジア系企業として初めて上場する（銘柄コード：1773）など日本との関係も深い。

公益事業は、発電（受託市場およびマーチャント市場の両方を含む）部門、給水・排水処理部門、商業マルチ・エネルギービジネス部門、およびモバイル・ブロードバンドネットワーク部門などから構成される。

ホテル事業は、マレーシア国内でクアラルンプールに2つのホテル（JWマリオットとリッツカールトン）に加え、パンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾートなどと、「ヴィスタナ」ブランドのホテルのチェーンを持っている。日本でも2010年に北海道ニセコのニセコビレッジを買収し、ニセコのリゾート開発に注力している。

企業データ (2025/6/24)

ベータ値 1.93
時価総額(百万MYR) 23,299
企業価値=EV (百万MYR) 65,260
3か月平均売買代金(百万MYR) 38.6



主要株主 (2025/6)

(%)
1.Yeoh Tiong Lay & Sons HLDG 50.19
2.クレディ・スイス・グループ 9.24
3.Employees Provident Fund Board 5.00
（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

笹木 和弘
+81 3 3666 6980
kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。